



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 藤田エンジニアリング株式会社
 コード番号 1770 URL <http://www.fujita-eng.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 須藤 久実

TEL 027-361-1111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,739	13.1	2,105	47.4	2,205	44.9	1,331	31.8
29年3月期	26,287	2.6	1,427	4.6	1,521	16.4	1,009	32.6

(注) 包括利益 30年3月期 1,378百万円 (26.5%) 29年3月期 1,089百万円 (71.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	146.35		12.6	10.1	7.1
29年3月期	111.02		10.6	7.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	22,515	11,132	49.4	1,223.91
29年3月期	21,234	9,935	46.8	1,092.38

(参考) 自己資本 30年3月期 11,132百万円 29年3月期 9,935百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	693	335	185	4,357
29年3月期	1,997	298	240	5,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		10.00	23.00	209	20.7	2.2
30年3月期		10.00		15.00	25.00	227	17.1	2.2
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		15.3	

29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 記念配当5円00銭

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.7	280	39.9	320	36.4	220	30.4	24.19
通期	29,500	0.8	2,000	5.0	2,100	4.8	1,430	7.4	157.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,700,000 株	29年3月期	11,700,000 株
期末自己株式数	30年3月期	2,604,553 株	29年3月期	2,604,524 株
期中平均株式数	30年3月期	9,095,466 株	29年3月期	9,095,476 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,866	18.3	1,041	48.5	1,424	34.8	913	16.0
29年3月期	14,253	9.3	701	4.7	1,056	3.4	787	31.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	100.49	
29年3月期	86.62	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	16,151		8,208		50.8		902.44	
29年3月期	15,048		7,440		49.4		818.06	

(参考) 自己資本 30年3月期 8,208百万円 29年3月期 7,440百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2'1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調が継続したものの、新興国の景気減速懸念や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明感が払拭されない中で推移致しました。

当社グループの主力事業の属する国内建設市場におきましては、民間設備投資を中心に堅調に推移する一方、労務費の上昇や受注競争の激化により依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「Integrity（誠実） & Initiative（主導権）」に基づき、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高は、前連結会計年度より34億52百万円増加し297億39百万円（前連結会計年度比13.1%の増加）、営業利益は、前連結会計年度より6億77百万円増加し21億5百万円（前連結会計年度比47.4%の増加）、経常利益は、前連結会計年度より6億83百万円増加し22億5百万円（前連結会計年度比44.9%の増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より3億21百万円増加し13億31百万円（前連結会計年度比31.8%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主力事業である当事業におきましては、受注高は177億57百万円（前連結会計年度比5.9%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が54億34百万円（前連結会計年度比35.4%の減少）、ビル設備工事が67億42百万円（前連結会計年度比53.1%の増加）、環境設備工事が55億81百万円（前連結会計年度比40.8%の増加）となりました。

売上高は、前期からの繰越工事に加え、当期の受注が堅調であったこと、更に施工も順調であったこと等により、168億66百万円（前連結会計年度比18.3%の増加）となりました。部門別では、産業設備工事が85億66百万円（前連結会計年度比61.1%の増加）、ビル設備工事が44億52百万円（前連結会計年度比12.0%の減少）、環境設備工事が38億47百万円（前連結会計年度比0.8%の減少）となりました。

機器販売及び情報システム事業

当事業におきましては、製造業向けの機器販売や情報システム開発の受注がともに堅調であったこと等により、売上高は71億84百万円（前連結会計年度比9.3%の増加）となりました。

機器のメンテナンス事業

当事業におきましては、工場設備の改修や施設の保守管理が堅調であったこと等により、売上高は60億円（前連結会計年度比9.7%の増加）となりました。

電子部品製造事業

当事業におきましては、半導体関連部品の受注が堅調であったものの、製造工程省力化装置の受注が低調であったこと等により、売上高は14億74百万円（前連結会計年度比3.5%の減少）となりました。

その他

その他の事業におきましては、売上高は3億31百万円（前連結会計年度比24.0%の増加）となりました。

不正行為による損益への影響

平成29年11月の税務調査において、過去約7年間にわたり、当社元従業員1名が横領または詐欺をしていた事実が判明致しました。

本件に伴い、税務当局から2億89百万円の原価否認を受け、当連結会計年度において、当該否認額を主因として、追徴税に地方税を加えた過年度法人税等1億14百万円及び加算税等32百万円（租税公課に含む）を計上しております。

- (注) 1. 上記売上高はセグメント間取引消去前の金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②今後の見通し

今後の国内経済につきましては、緩やかな景気回復基調は続くものの、米国の政策動向の影響や地政学的リスクの高まりなど先行き不透明な中で推移するものと予想されます。

当社グループの主力事業の属する建設業界におきましても、当面の受注環境は比較的堅調であるものの、一方で労務費の上昇や受注競争の激化等、予断を許さない環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループは、グループの技術と経験の結集を盛り込んだ中期経営計画「Integrity (誠実) & Initiative (主導権)」に基づき、社会や顧客のニーズにトータル・ソリューションで応えることで、新たな成長に向けての基盤づくりを進めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ12億81百万円増加し、225億15百万円となりました。これは主に完成工事未収入金が18億11百万円、売掛金が2億51百万円それぞれ増加し、現金預金が12億16百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、113億83百万円となりました。これは主に支払手形が7億77百万円、未払法人税等が3億28百万円それぞれ増加し、買掛金が4億52百万円、未成工事受入金が2億87百万円、工事未払金が2億58百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億96百万円増加し、111億32百万円となりました。これは主に配当金の支払を1億81百万円行ったこと、親会社株主に帰属する当期純利益を13億31百万円計上したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億16百万円減少し43億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、6億93百万円（前連結会計年度は19億97百万円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期利益の22億5百万円（前連結会計年度比44.9%の増加）、売上債権の増加額22億49百万円（前連結会計年度は72百万円の売上債権の減少）、法人税等の支払額5億97百万円（前連結会計年度比8.5%の増加）を調整したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ37百万円増加し3億35百万円（前連結会計年度比12.6%の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が1億80百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が1億16百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ54百万円減少し1億85百万円（前連結会計年度比22.8%の減少）となりました。これは主に配当金を1億82百万円支払ったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	46.8	46.2	46.7	46.8	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.9	25.1	21.2	24.1	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.7	1.4	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	120.7	143.8	106.1	456.8	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,878,862	4,662,409
受取手形	954,618	1,144,474
電子記録債権	1,773,279	1,769,584
完成工事未収入金	4,310,133	6,121,290
売掛金	2,309,400	2,561,332
未成工事支出金	185,148	218,578
商品	105,565	93,077
仕掛品	541,838	450,963
材料貯蔵品	23,963	25,676
繰延税金資産	142,506	171,641
その他	294,992	318,787
貸倒引当金	△21,332	△9,312
流動資産合計	16,498,977	17,528,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,403,614	3,444,362
減価償却累計額	△2,391,264	△2,441,861
建物・構築物(純額)	1,012,349	1,002,501
機械、運搬具及び工具器具備品	528,285	651,335
減価償却累計額	△448,644	△492,356
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	79,641	158,979
土地	2,208,232	2,208,232
リース資産	64,722	62,094
減価償却累計額	△55,076	△28,311
リース資産(純額)	9,646	33,782
有形固定資産合計	3,309,870	3,403,496
無形固定資産		
のれん	29,812	—
その他	86,013	99,208
無形固定資産合計	115,826	99,208
投資その他の資産		
投資有価証券	969,246	1,142,990
長期貸付金	307,632	295,655
繰延税金資産	185,723	187,890
その他	154,929	154,062
貸倒引当金	△307,965	△295,955
投資その他の資産合計	1,309,566	1,484,644
固定資産合計	4,735,262	4,987,348
資産合計	21,234,240	22,515,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,483,821	3,260,980
工事未払金	2,561,018	2,302,476
買掛金	2,130,746	1,678,169
短期借入金	779,980	785,000
リース債務	5,244	10,312
未払法人税等	436,786	765,525
未成工事受入金	439,802	152,433
完成工事補償引当金	24,830	18,638
賞与引当金	243,398	265,540
役員賞与引当金	49,500	51,000
工事損失引当金	7,288	5,192
その他	1,012,650	906,454
流動負債合計	10,175,066	10,201,725
固定負債		
長期借入金	1,452	—
リース債務	4,502	23,595
繰延税金負債	—	12,866
役員退職慰労引当金	77,335	83,095
退職給付に係る負債	1,031,759	1,054,419
その他	8,405	8,103
固定負債合計	1,123,454	1,182,080
負債合計	11,298,520	11,383,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,029,213	1,029,213
資本剰余金	805,932	805,932
利益剰余金	9,071,592	10,220,762
自己株式	△1,242,504	△1,242,534
株主資本合計	9,664,233	10,813,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,223	263,752
為替換算調整勘定	48,262	54,920
その他の包括利益累計額合計	271,486	318,673
純資産合計	9,935,719	11,132,045
負債純資産合計	21,234,240	22,515,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,287,851	29,739,857
売上原価	22,168,225	24,942,825
売上総利益	4,119,626	4,797,032
販売費及び一般管理費		
役員報酬	144,830	156,640
役員賞与引当金繰入額	49,500	51,000
従業員給料手当	1,340,656	1,316,155
賞与引当金繰入額	85,238	90,287
退職給付費用	86,966	78,634
役員退職慰労引当金繰入額	8,960	8,760
法定福利費	239,544	237,344
通信交通費	123,710	118,823
貸倒引当金繰入額	△318	275
減価償却費	62,930	55,237
のれん償却額	29,812	29,812
雑費	519,939	548,795
販売費及び一般管理費合計	2,691,770	2,691,766
営業利益	1,427,855	2,105,265
営業外収益		
受取利息	1,205	2,929
受取配当金	16,389	14,953
仕入割引	6,859	7,281
受取褒賞金	23,642	17,091
固定資産賃貸料	15,753	15,416
保険配当金	10,261	11,325
受取手数料	11,583	12,360
補助金収入	2,153	2,841
受取保険金	2,608	13,192
貸倒引当金戻入額	11,947	11,482
雑収入	10,316	16,827
営業外収益合計	112,721	125,701
営業外費用		
支払利息	4,828	4,096
固定資産除却損	114	155
固定資産賃貸費用	4,744	3,627
為替差損	7,387	9,694
支払保証料	187	174
損害賠償金	—	6,254
雑支出	1,447	1,582
営業外費用合計	18,710	25,584
経常利益	1,521,866	2,205,382
税金等調整前当期純利益	1,521,866	2,205,382
法人税、住民税及び事業税	535,971	795,414
過年度法人税等	—	114,661
法人税等調整額	△23,927	△35,773
法人税等合計	512,044	874,303
当期純利益	1,009,822	1,331,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,009,822	1,331,078

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,009,822	1,331,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,571	40,529
為替換算調整勘定	5,354	6,657
その他の包括利益合計	79,926	47,186
包括利益	1,089,748	1,378,265
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,089,748	1,378,265
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	8,252,775	△1,242,504	8,845,416
当期変動額					
剰余金の配当			△191,004		△191,004
親会社株主に帰属する当期純利益			1,009,822		1,009,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	818,817	—	818,817
当期末残高	1,029,213	805,932	9,071,592	△1,242,504	9,664,233

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	148,652	42,907	191,559	9,036,976
当期変動額				
剰余金の配当				△191,004
親会社株主に帰属する当期純利益				1,009,822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,571	5,354	79,926	79,926
当期変動額合計	74,571	5,354	79,926	898,743
当期末残高	223,223	48,262	271,486	9,935,719

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,029,213	805,932	9,071,592	△1,242,504	9,664,233
当期変動額					
剰余金の配当			△181,909		△181,909
親会社株主に帰属する当期純利益			1,331,078		1,331,078
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,149,169	△30	1,149,138
当期末残高	1,029,213	805,932	10,220,762	△1,242,534	10,813,372

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	223,223	48,262	271,486	9,935,719
当期変動額				
剰余金の配当				△181,909
親会社株主に帰属する当期純利益				1,331,078
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,529	6,657	47,186	47,186
当期変動額合計	40,529	6,657	47,186	1,196,325
当期末残高	263,752	54,920	318,673	11,132,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,521,866	2,205,382
減価償却費	161,636	159,340
のれん償却額	29,812	29,812
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,959	△11,702
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	9,830	△6,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,125	22,142
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	1,500
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	4,804	△2,096
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,360	5,760
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	39,880	22,660
受取利息及び受取配当金	△17,595	△17,882
支払利息	4,828	4,096
損害賠償損失	—	6,254
売上債権の増減額 (△は増加)	72,667	△2,249,714
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,436	68,220
仕入債務の増減額 (△は減少)	625,212	66,039
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	208,781	△287,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△129,814	86,088
その他の資産の増減額 (△は増加)	△167,739	△22,931
その他の負債の増減額 (△は減少)	288,064	△183,043
小計	2,534,073	△103,632
利息及び配当金の受取額	17,595	17,882
利息の支払額	△4,372	△4,101
損害賠償金の支払額	—	△6,254
法人税等の支払額	△550,230	△597,133
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,997,066	△693,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,505	△180,201
投資有価証券の取得による支出	△215,799	△116,859
その他の支出	△31,034	△39,098
その他の収入	1,299	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298,039	△335,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	880,000
短期借入金の返済による支出	△605,000	△850,000
長期借入金の返済による支出	△24,996	△26,432
リース債務の返済による支出	△10,222	△7,213
配当金の支払額	△200,333	△182,056
自己株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,552	△185,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△936	△2,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,457,537	△1,216,453
現金及び現金同等物の期首残高	4,116,325	5,573,862
現金及び現金同等物の期末残高	5,573,862	4,357,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループは加入する年金基金を東日本電機流通厚生年金基金から、東日本電機流通企業年金基金に権利義務を移転させて移行しております。

なお、東日本電機流通厚生年金基金は平成29年9月1日付で清算の認可を受けておりますが、清算に伴う連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は、当社及び各連結子会社別に、取り扱うサービス・製品につきまして包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社及び各連結子会社のサービス・製品別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「機器販売及び情報システム事業」、「機器のメンテナンス事業」、「電子部品製造事業」の4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、ビル設備工事、産業設備工事及び環境設備工事を行っております。「機器販売及び情報システム事業」は、機器の販売並びに情報通信機器の施工・販売及びソフトウェアの開発・販売を行っております。「機器のメンテナンス事業」は、空調設備機器等の修理・保守・据付並びに住宅設備機器の設置を行っております。「電子部品製造事業」は、電子部品の検査及びせん別・組立及び装置製造を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	14,205,187	5,343,910	4,951,640	1,526,721	260,392	26,287,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	48,661	1,229,400	517,328	1,972	6,986	1,804,348
計	14,253,848	6,573,311	5,468,968	1,528,693	267,378	28,092,200
セグメント利益又は損失(△)	701,369	196,641	338,022	78,072	△2,902	1,311,203
セグメント資産	13,226,859	3,757,626	3,481,509	1,629,614	187,057	22,282,668
セグメント負債	7,607,525	2,914,626	1,399,873	275,359	311,988	12,509,373
その他の項目						
減価償却費	52,032	366	26,735	54,460	53	133,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,068	—	3,769	45,441	—	78,280

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	建設事業	機器販売及び情報システム事業	機器のメンテナンス事業	電子部品製造事業	その他(注)	合計
売上高						
外部顧客への売上高	16,843,778	5,600,746	5,495,124	1,473,786	326,421	29,739,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	22,488	1,584,004	505,220	839	5,000	2,117,553
計	16,866,266	7,184,750	6,000,345	1,474,625	331,421	31,857,410
セグメント利益	1,041,848	246,164	552,992	105,367	34,343	1,980,716
セグメント資産	14,329,947	3,276,588	3,925,682	1,729,571	240,462	23,502,252
セグメント負債	7,943,159	2,329,492	1,577,449	315,364	332,763	12,498,229
その他の項目						
減価償却費	49,312	752	23,899	61,257	692	135,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,436	3,837	7,279	132,128	2,076	264,758

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道施設管理受託業務他を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,824,821	31,525,988
「その他」の区分の売上高	267,378	331,421
セグメント間取引消去	△1,804,348	△2,117,553
連結財務諸表の売上高	26,287,851	29,739,857

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,314,105	1,946,373
「その他」の区分の利益	△2,902	34,343
セグメント間取引消去	181,285	182,030
セグメント間取引消去到に伴う営業外費用の組替	△37,845	△33,129
のれんの償却額	△29,812	△29,812
その他の調整額	3,025	5,460
連結財務諸表の営業利益	1,427,855	2,105,265

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,095,611	23,261,790
「その他」の区分の資産	187,057	240,462
セグメント間取引消去	△1,030,946	△939,832
配分していない全社資産	7,474	△22,338
その他の調整額	△24,956	△24,230
連結財務諸表の資産	21,234,240	22,515,850

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,197,385	12,165,466
「その他」の区分の負債	311,988	332,763
セグメント間取引消去	△1,210,852	△1,114,423
連結財務諸表の負債	11,298,520	11,383,805

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	133,595	135,223	53	692	27,987	23,424	161,636	159,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,280	262,681	—	2,076	—	—	78,280	264,758

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
 - (1) 売上高
本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。
 - (2) 有形固定資産
本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報
連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、未償却残高29,812千円は全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

のれんの償却額29,812千円は全社費用であり、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,092.38円	1,223.91円
1株当たり当期純利益金額	111.02円	146.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,009,822	1,331,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,009,822	1,331,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,095	9,095

(重要な後発事象)

該当事項はありません。